

平成 17 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 17 年 5 月 19 日

上場会社名 株式会社タカキタ
コード番号 6325

上場取引所 東・名
本社所在都道府県 三重県

(URL <http://www.takakita-net.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 若山 東 男

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 大井 泰 嗣

TEL (0595)63 - 3111

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 19 日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

親会社等の名称 タナシン電機株式会社 (コード番号:) 親会社等における当社の議決権所有比率 19.40%

1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	11,493	4.1	261	12.0	268	6.8
16 年 3 月期	11,990	2.7	297	31.5	288	32.6

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	128	4.0	7.44	-	3.3	4.0	2.3
16 年 3 月期	134	5.1	7.77	-	3.5	4.2	2.4

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数 17 年 3 月期 15,989,968 株 16 年 3 月期 15,991,324 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	円 銭			
17 年 3 月期	5.00	5.00	79	79	62.0%	2.0%
16 年 3 月期	-	5.00	-	79	59.5%	2.0%

(注) 17 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	6,640	3,992	60.1	249.05
16 年 3 月期	6,727	3,936	58.5	245.56

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 16,000,000 株 16 年 3 月期 16,000,000 株
 期末自己株式数 17 年 3 月期 10,457 株 16 年 3 月期 9,485 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	203	251	41	21
16 年 3 月期	398	226	183	28

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期 通	6,050	225	100	-	-	-
	11,000	250	120	-	5.00	5.00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 6 円 88 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後、様々な要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。
 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 4 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

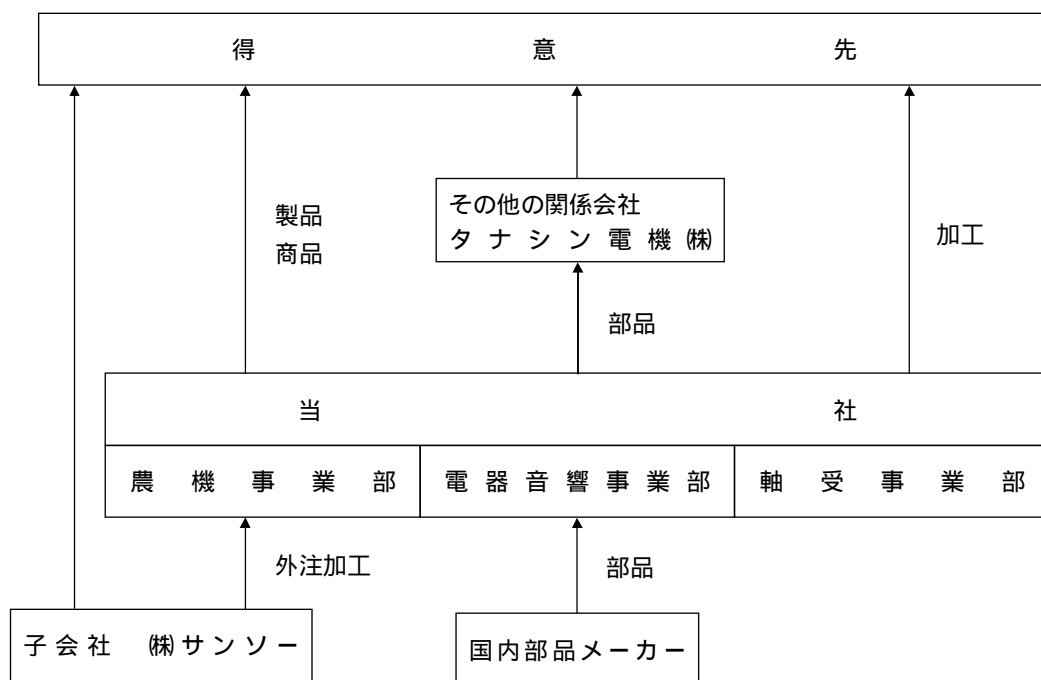
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社1社で農業機械、軸受加工の製造ならびに販売を行うほかに、業務提携先であるタナシン電機(株)の電器音響部品の国内調達を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次の通りであります。

- | | |
|---------|---|
| 農機事業部 | 当社において製造、販売しているほか、子会社サンソーには一部の機械加工及び組立を委託しております。 |
| 電器音響事業部 | 当社はタナシン電機(株)の開発した電器音響部品を国内部品メーカーより調達し、全てタナシン電機(株)へ販売しております。 |
| 軸受事業部 | 当社が受注先から原材料の有償支給を受け、先方の仕様に従って軸受加工を行っております。 |

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「土に親しみ 土に生きる」をモットーにわが国農業の近代化に貢献してまいりました。農家のニーズに機敏に対応すべく、斬新な発想をもって商品開発に取り組み、農業の省力化・効率化を追求し続けるとともに、事業の多角化、業容の拡大を図るべく電器音響部品の調達、大型軸受加工に取り組み、長い伝統を培っているなかでも新規事業に果敢にチャレンジし、新たな道をつくり続けることを基本方針といたしております。また、経営の全社効率化を図るため、経営企画、品質保証体制や技術開発に注力するとともに、コスト低減に全社を挙げて取り組み、顧客満足度を最重要課題と認識するとともに、全ての企業行動の原点といたしております。

また、中期経営計画「ACTION100」を掲げ、ものづくりを核として農業と環境に貢献できる企業を目指していくことを企業理念に置き、全社一丸となって風土改革に挑戦してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主のみなさまへの利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置づけており、経営基盤の強化を図り株主資本の充実に努めることにより、将来にわたり継続的、安定的に適正レベルの配当を実施することを基本方針といたしております。

(3) 会社の対処すべき課題

農業機械部門におきましては、農政の指針であります「食料、農業、農村基本計画」に即して食料自給率の向上、安全・安心な食料の安定供給に貢献できる新機軸の製品開発と多品種少量生産における製造コスト低減が重要な課題であり、また電器音響部門におきましては今後ますます加速されると思われ得意先の現地調達化の動向、そして軸受部門におきましては産業界の設備投資の動向が大きな変動要因となってくるものと考えますが、「在庫の圧縮、キャッシュ・フローの向上」「生産性向上」「原価低減、費用削減」などを徹底して実行することにより厳しい環境下でも安定した業績を確保できる企業体質づくりに全社を挙げて取り組む所存であります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長年培ってまいりました“ものづくり”への取り組みを強化し、経営のスピードアップと質の向上を図っております。そのため、経営と“ものづくり”の現場が一体となり経営体質の強化を進めることができる現在の取締役、監査役制度を一層強化しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに経営の透明性を高めてまいります。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

(取締役会)

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役9名(平成17年3月31日現在)で構成され、当社の経営方針等に関する意思決定を行い、取締役の業務執行の状況を逐次監督しております。

(部長会議)

部長会議については原則として月一回開催しており、経営方針に基づいた業務執行の企画、立案を行い、各セクションにおける具体的施策の進捗状況を管理し、問題点についての議論の末進むべき方向性を決定しております。

(監査役会)

監査役会は、監査役 3 名（平成 17 年 3 月 31 日現在）で構成され、社外監査役を 2 名選任し社外からの視点による監督機能の充実を図っております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、健全で透明性の高い企業活動を継続するため、取締役の業務の執行が法令に適合し、かつ、効率的に行われるように各種規定の整備と運用に取り組んでおります。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンス、環境、災害、品質等事業の推進に伴うリスクに対して、それぞれの担当部署において規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成配布等を行い、その低減及び回避のための諸施策を実施しております。なお、顧問弁護士には法的判断が必要な案件について適宜アドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、常勤監査役が営業拠点を中心に業務監査を実施しております。監査役監査については、常勤監査役が中心となり取締役会、部長会議にはすべて出席する他、各種委員会、会議にも積極的に参加し、取締役の業務執行を充分監督できる体制となっております。また、会計監査については、あずさ監査法人に依頼しており、中間、期末に偏ることなく期中においても適宜監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は近藤昭二氏と中谷敏久氏であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士 3 名、会計士補 3 名であります。

役員報酬及び監査報酬

平成 16 年度の取締役に対する報酬は 57,060 千円、監査役に対する報酬は 11,700 千円で、役員報酬の合計は 68,760 千円であります。また、監査法人に対する監査証明に係る報酬は 14,000 千円であります。

2. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役 2 名及び社外監査役 2 名を選任いたしております。当社と社外取締役及び社外監査役が取締役として就任している会社とは、人事、資金、技術等の取引関係はありませんが、電器音響部門及びその他事業に関する取引があります。いずれの取引におきましても、それぞれの会社での定型的な取引であり、社外取締役及び社外監査役との間には直接利害関係を有するものではありません。

3. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

当事業年度において、取締役会を 12 回、部長会議を 12 回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項について審議を行いました。監査役会は、12 回開催され監査の方針等を決定し、業務監査を 10 回実施しました。

(5) 親会社等に関する事項

1) 親会社等の商号等

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
タナシン電機株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	19.40 (0.00)	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接被所有割合で内数であり、この他に、タナシン電機株式会社代表取締役及びその近親者等が 28.93% 所有しております。

2) 親会社等との関係

親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット等については、特記すべき事項はありません。また、親会社等との関係は「基本契約書」に基づき、今後とも良好に維持される事を基本方針としております。

3) 親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関しましては、[注記事項](関連当事者との取引)に記載しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の伸びに支えられ、全体として緩やかな回復基調のうちに推移しましたものの、原油、鋼材等の高騰や社会保障費の負担増などにより先行き不透明感を払拭できず、雇用情勢や個人消費は本格的な回復には至りませんでした。

農業機械業界におきましては、農政の指針であります「食料・農業・農村基本計画」に即した農業機械の開発が求められており、「安全・安心な食料」についての消費者の意識も高まってきておりますが、台風や地震等による自然災害の発生や鋼材をはじめとする原材料の高騰等が大きく影響し依然として厳しい状況が続きました。

このような環境のもと農業機械部門におきましては、飼料の自給率向上に貢献し、良質・安価・安全な飼料の安定的供給を推進する「ロールベアラ」「ラップマシーン」、さらに北海道に代表される大規模農家向けには「コンビラップマシーン」、そして有機農業に貢献する土作り関連作業機「マニアスプレッダ」「コンボキャスト」「マルチプロワ」等のラインナップの充実及び拡販に努めました。また、循環型農業として注目を浴びている「耕畜連携」のもと、飼料イネの収集・梱包作業機「ホールクロップ収穫機」の拡販、飼料としてより栄養価の高いとうもろこしの梱包作業機として画期的な商品「細断型ロールベアラ」の販売に注力いたすとともに、除雪機の予約活動を積極的に展開し受注に結びつけた結果、売上高は 47 億 61 百万円（前年同期比 0.9%増）となりました。

一方、電器音響部門におきましては、カーステレオ用CDの受注増がありましたものの、部品の海外現地調達化の進展により、カーカセット等従来主力機種の大幅な落ち込みにより、売上高は 61 億 89 百万円（前年同期比 8.6%減）となりました。

また、軸受部門におきましては、産業界における設備投資意欲の回復により得意先からの受注が増加し、売上高は 5 億 42 百万円（前年同期比 8.8%増）となりました。

以上の結果、当期の売上高は 114 億 93 百万円（前年同期比 4.1%減）となりました。利益面では、経営の効率化を図るため経費の削減やコストダウン等に取り組みましたものの、資材高騰もあり経常利益は 2 億 68 百万円（前年同期比 6.8%減）となり、当期純利益は 1 億 28 百万円（前年同期比 4.0%減）となりました。

なお、記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 次事業年度の見通し

今後の国内景気の見通しにつきましては、輸出と設備投資に支えられ引き続き緩やかな回復が期待されますが、雇用情勢や個人消費は依然厳しい状況が続くものと思われれます。

一方、当社を取り巻く状況は、農業就業者の高齢化や農家戸数の減少等の構造的な要因に加え、原材料の高騰など、経営環境はより一層厳しい状況が続くと思われれます。

このような状況下にあります、当社は、農家のニーズに適した商品をスピードをあげて開発をするとともに、営業力を上げシェアアップに努めてまいります。さらに、品質を向上させ、ムダを排除してコスト競争力を高め体質強化を図り業績の向上に努めてまいります。

以上により、平成 18 年 3 月期の通期業績見通しといたしましては、売上高 110 億円、経常利益 2 億 50 百万円、当期純利益 1 億 20 百万円を見込んでおります。

(3)財政状態

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により得られた資金を固定資産の取得、借入金の返済及び配当金の支払い等に充当した結果、前事業年度末に比べ 6,230 千円減少し、当事業年度末には 21,992 千円（前年同期比 22.1%減）となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は 203,824 千円（同 48.8%減）となりました。

これは主に税引前当期純利益 230,767 千円、減価償却費 157,589 千円、売上債権の減少額 303,078 千円、たな卸資産の増加額 107,601 千円、仕入債務の減少額 369,055 千円、法人税等の支払額 60,816 千円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は 251,902 千円（同 11.1%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出 219,400 千円、無形固定資産の取得による支出 37,194 千円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は 41,848 千円となりました。

これは主に短期借入金の純増減額 200,000 千円、長期借入金の返済による支出 80,000 千円、配当金の支払額 77,888 千円を反映したものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	第59期	第60期	第61期
	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率（％）	53.7	58.5	60.1
時価ベースの株主資本比率（％）	63.4	60.7	64.3
債務償還年数（年）	0.6	0.6	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	57.3	57.0	33.6

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

4. 個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別	第 60 期 (平成16年3月31日現在)		第 61 期 (平成17年3月31日現在)		増 減 (は減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		238,222		231,992		6,230
2. 受取手形	4	950,241		633,915		316,326
3. 売掛金	4	1,111,382		917,536		193,846
4. 有価証券		-		2,012		2,012
5. 商品		215,632		181,476		34,156
6. 製品		749,328		842,522		93,193
7. 原材料		61,336		62,325		988
8. 仕掛品		157,639		205,327		47,688
9. 貯蔵品		97,917		97,804		113
10. 前渡金		22,110		39,760		17,650
11. 前払費用		4,355		4,222		133
12. 未収入金	4 8	336,765		528,780		192,015
13. 未収消費税等		-		5,051		5,051
14. 未収還付法人税		4,048		-		4,048
15. 繰延税金資産		47,395		54,583		7,188
16. その他の流動資産		2,543		2,155		387
貸倒引当金		961		574		386
流動資産合計		3,997,958	59.4	3,808,891	57.4	189,067
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1 2 3	462,985		524,619		61,633
2. 構築物	1	46,786		52,380		5,594
3. 機械及び装置	1 2	353,352		365,394		12,042
4. 車輛運搬具	1	7,995		5,511		2,483
5. 工具器具備品	1	60,992		60,738		254
6. 土地	2	719,391		561,286		158,105
有形固定資産合計		1,651,504	24.6	1,569,930	23.6	81,573

(単位 千円)

科 目	期 別	第 60 期 (平成16年3月31日現在)		第 61 期 (平成17年3月31日現在)		増 (減 は減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(2) 無形固定資産			%		%	
1. ソフトウェア		7,927		38,767		30,839
無形固定資産合計		7,927	0.1	38,767	0.6	30,839
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	2	546,185		572,084		25,898
2. 関係会社株式		10,000		10,000		-
3. 出資金		7,375		7,377		2
4. 従業員長期貸付金		35,770		32,467		3,302
5. 長期前払費用		445		239		206
6. 長期差入保証金		211,241		209,442		1,799
7. 敷金		11,643		11,036		607
8. 繰延税金資産		247,416		250,120		2,703
9. 投資不動産		-		130,589		130,589
投資その他の資産合計		1,070,078	15.9	1,223,356	18.4	153,278
固定資産合計		2,729,509	40.6	2,832,053	42.6	102,543
資産合計		6,727,468	100.0	6,640,945	100.0	86,523
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		575,657		451,192		124,465
2. 買掛金	4	1,004,805		760,215		244,590
3. 短期借入金	2	-		200,000		200,000
4. 一年内返済長期借入金	2	80,000		80,000		-
5. 未払金		10,804		24,034		13,230
6. 未払費用	4	110,577		104,564		6,012
7. 法人税等未払金		19,538		87,770		68,231
8. 未払消費税等		19,148		-		19,148
9. 前受金		190		300		109
10. 預り金		10,726		14,758		4,031
11. 賞与引当金		97,126		95,608		1,518
12. 設備関係支払手形		2,728		13,166		10,437
13. その他の流動負債		-		673		673
流動負債合計		1,931,304	28.7	1,832,284	27.6	99,019
固定負債						
1. 長期借入金	2	150,000		70,000		80,000
2. 預り保証金		11,371		12,088		716
3. 退職給付引当金		621,629		649,332		27,703
4. 役員退職慰労引当金		76,597		85,117		8,520
固定負債合計		859,598	12.8	816,538	12.3	43,059
負債合計		2,790,902	41.5	2,648,823	39.9	142,078

(単位 千円)

科 目	期 別	第 60 期 (平成16年3月31日現在)		第 61 期 (平成17年3月31日現在)		増 (減 は減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資本の部)			%		%	
資本金	5	1,350,000	20.0	1,350,000	20.3	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		825,877		825,877		-
資本剰余金合計		825,877	12.3	825,877	12.4	-
利益剰余金						
1. 利益準備金		204,500		204,500		-
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		2,269		-		2,269
(2) 固定資産圧縮積立金		954		631		323
(3) 別途積立金		1,268,000		1,300,000		32,000
3. 当期末処分利益		211,746		221,355		9,609
利益剰余金合計		1,687,470	25.1	1,726,486	26.0	39,015
その他有価証券評価差額金	7	75,182	1.1	91,984	1.4	16,802
自己株式	6	1,964	0.0	2,227	0.0	262
資本合計		3,936,566	58.5	3,992,121	60.1	55,555
負債及び資本合計		6,727,468	100.0	6,640,945	100.0	86,523

2. 損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 60 期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		第 61 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		増 減 (は 減)	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
売上高		11,990,903	100.0	11,493,890	100.0	497,013	4.1
製品売上高		4,723,454		4,775,993		52,538	
商品売上高	1	7,267,448		6,717,897		549,551	
売上原価		10,283,675	85.8	9,839,068	85.6	444,606	4.3
売上総利益		1,707,227	14.2	1,654,821	14.4	52,406	3.1
販売費及び一般管理費	1 2 3	1,410,053	11.7	1,393,188	12.1	16,864	1.2
営業利益		297,174	2.5	261,633	2.3	35,541	12.0
営業外収益		27,797	0.2	48,060	0.4	20,262	72.9
1. 受取利息		5,284		5,880		595	
2. 受取配当金	1	6,693		8,859		2,166	
3. 不動産賃貸収入		6,007		20,983		14,976	
4. 受取技術料		2,168		1,188		980	
5. 雑収入		7,644		11,148		3,503	
営業外費用		36,886	0.3	41,324	0.4	4,438	12.0
1. 支払利息		7,136		5,915		1,220	
2. 手形売却損		17,619		24,228		6,609	
3. 債権譲渡損		4,197		2,594		1,603	
4. 寄付金		968		1,185		217	
5. 不動産賃貸原価		6,965		7,307		341	
6. 雑損失		-		94		94	
經常利益		288,086	2.4	268,368	2.3	19,717	6.8
特別利益		2,673	0.0	386	0.0	2,286	85.5
1. 貸倒引当金戻入		-		386		386	
2. 投資有価証券売却益		2,673		-		2,673	
特別損失		48,500	0.4	37,987	0.3	10,512	21.7
1. 固定資産廃棄損	4	27,866		9,071		18,795	
2. 固定資産評価損		5,203		-		5,203	
3. 減損損失	5	-		27,516		27,516	
4. ゴルフ会員権評価損		15,430		700		14,730	
5. ゴルフ会員権売却損		-		700		700	
税引前当期純利益		242,259	2.0	230,767	2.0	11,491	4.7
法人税、住民税及び事業税		107,000	0.9	122,800	1.0	15,800	14.8
法人税等調整額		984	0.0	21,000	0.1	21,984	-
当期純利益		134,274	1.1	128,968	1.1	5,306	4.0
前期繰越利益		77,471		92,386		14,915	
当期末処分利益		211,746		221,355		9,609	

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 60 期	第 61 期	増 減 (は 減)
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		242,259	230,767	11,491
減価償却費		169,805	157,589	12,216
減損損失		-	27,516	27,516
固定資産評価損		5,203	-	5,203
投資有価証券売却益		2,673	-	2,673
ゴルフ会員権評価損		15,430	700	14,730
ゴルフ会員権売却損		-	700	700
退職給付引当金の増減額		33,925	27,703	61,629
役員退職慰労引当金の増加額		10,620	8,520	2,100
賞与引当金の減少額		8,457	1,518	6,939
貸倒引当金の増減額		313	386	699
受取利息及び受取配当金		11,977	14,740	2,762
支払利息		7,136	5,915	1,220
手形売却損		17,619	24,228	6,609
有形固定資産廃棄損		17,150	3,665	13,485
売上債権の減少額		236,211	303,078	66,866
たな卸資産の増減額		246,264	107,601	353,866
仕入債務の減少額		115,845	369,055	253,210
未払消費税等の減少額		32,991	24,200	8,791
営業保証金の支払による支出		100,000	-	100,000
役員賞与の支払額		10,000	10,000	-
その他		36,759	6,908	29,851
小計		615,383	255,973	359,409
利息及び配当金の受取額		10,734	14,740	4,006
利息の支払額		6,983	6,073	910
法人税等の支払額		221,128	60,816	160,311
営業活動によるキャッシュ・フロー		398,005	203,824	194,181
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の償還による収入		6,000	-	6,000
投資有価証券の売却による収入		37,584	-	37,584
有形固定資産の取得による支出		280,402	219,400	61,001
不動産賃貸収入		6,007	20,983	14,976
無形固定資産の取得による支出		-	37,194	37,194
預り保証金の受入による収入		10,671	216	10,454
貸付による支出		3,000	-	3,000
貸付金の回収による収入		2,893	3,302	408
その他		6,430	19,812	13,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		226,676	251,902	25,226
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		357	262	94
短期借入金の純増減額		12,000	200,000	212,000
長期借入金の返済による支出		93,000	80,000	13,000
配当金の支払額		78,095	77,888	206
財務活動によるキャッシュ・フロー		183,453	41,848	225,301
現金及び現金同等物の減少額		12,123	6,230	5,893
現金及び現金同等物の期首残高		40,346	28,222	12,123
現金及び現金同等物の期末残高		28,222	21,992	6,230

4. 利益処分案

(単位 千円)

科 目	期 別	第 60 期	第 61 期	増減(は減)
		金 額	金 額	金 額
当期末処分利益		211,746	221,355	9,609
任意積立金取崩高				
1. 特別償却準備金取崩高		2,269	-	2,269
2. 固定資産圧縮積立金取崩高		323	631	308
合計		214,339	221,986	7,647
利益処分額				
1. 配当金		79,952	79,947	4
2. 役員賞与金		10,000	10,000	-
(うち監査役賞与金)		(700)	(700)	-
3. 別途積立金		32,000	40,000	8,000
次期繰越利益		92,386	92,039	347

(注) 1. 特別償却準備金取崩高及び固定資産圧縮積立金取崩高はいずれも租税特別措置法の規定に基づくものであります。

5. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- その他有価証券
時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- デリバティブ 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法
- 電器音響商品 個別原価法
- 貯蔵品 個別原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法）
- (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間の5年による額法によっております。
- (3) 長期前払費用 定額法

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金 ... 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内規である「為替リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・製品輸入による外貨建買入れ債務及び外貨建予定取引

(3)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

8.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。

9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理の方法 …… 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

(1) 減価償却方法の変更 …………… 軸受部門の有形固定資産の減価償却の方法は、従来定額法によっておりましたが、当事業年度より定率法に変更しました。この変更は、当期における生産能力増強のための設備投資を機に、投下資本を早期に回収することにより財務体質の健全化を図り、かつ減価償却方法を全社的に統一することを目的としたものであります。この変更に伴い、従来と同一の基準を適用した場合と比較して、減価償却費は8,425千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は8,288千円減少しております。

(2) 固定資産の減損に係る会計基準 … 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は27,516千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(追加情報)

従来、有形固定資産として表示していた土地の一部について、当事業年度より賃貸用不動産となったため、「投資不動産」として投資その他の資産へ区分掲記することとなりました。

「投資不動産」に振り替えた資産及び金額は以下の通りであります。

土地 130,589千円

[注記事項]

(貸借対照表関係)

(単位 千円)

摘 要	第 60 期 (平成16年3月31日現在)	第 61 期 (平成17年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,276,918	2,378,205
2.このうち担保に供しているもの		
(1)有形固定資産		
建物	49,625	92,956
機械及び装置	2,088	-
土地	202,764	202,764
(2)銀行根担保設定に対して供している投資有価証券	247,953	270,515
上記(1)及び(2)に対する債務		
短期借入金	-	200,000
一年内返済長期借入金	80,000	80,000
長期借入金	150,000	70,000
3.有形固定資産の圧縮記帳	建物の取得価額から国庫補助金等による圧縮記帳額3,811千円を控除しております。	同 左
4.関係会社に係る注記		
(1)債権		
受取手形	537,468	344,909
売掛金	610,975	444,685
未収入金	1,900	1,685
(2)債務		
買掛金	2,160	2,956
未払費用	1,038	872
5.授權株式数	普通株式 50,000,000株	普通株式 50,000,000株
発行済株式総数	普通株式 16,000,000株	普通株式 16,000,000株
6.自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式9,485株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,457株であります。
7.配当制限		商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、91,984千円であります。
8.うち、ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額	307,280	487,552
9.受取手形割引高	1,482,925	1,771,670

(損益計算書関係)

(単位 千円)

摘 要	第 60 期		第 61 期	
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
1. 関係会社に係る注記	売上高	6,773,481	売上高	6,189,509
	仕入高	54,408	仕入高	55,585
	受取配当金	2,000	受取配当金	2,000
	賃借料	7,242	賃借料	6,637
2. 販売費及び一般管理費の主な内容	販売費及び一般管理費合計額に対する割合は以下の通りであります。		販売費及び一般管理費合計額に対する割合は以下の通りであります。	
	販売費	74%	販売費	76%
	一般管理費	26%	一般管理費	24%
	主要な費目及び金額は次の通りであります。		主要な費目及び金額は次の通りであります。	
	支払運賃及び諸掛費	264,525	支払運賃及び諸掛費	276,035
	支払手数料	26,645	支払手数料	23,843
	役員報酬	65,055	役員報酬	68,760
	従業員給料手当	472,071	従業員給料手当	465,277
	賞与引当金繰入	41,689	賞与引当金繰入	40,805
	退職給付費用	17,601	退職給付費用	23,894
旅費及び交通費	96,097	旅費及び交通費	100,219	
賃借料	82,570	賃借料	77,512	
減価償却費	17,466	減価償却費	20,882	
法定福利費	71,642	法定福利費	70,139	
3. 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	
		53,829		17,327
4. 固定資産廃棄損の内訳	建物	23,706	建物	6,707
	構築物	309	構築物	1,145
	機械及び装置	14	機械及び装置	404
	車輛運搬具	2,858	工具器具備品	813
	工具器具備品	977		
	計	27,866	計	9,071

5 . 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	秋田県能代市
用途	遊休地
種類	土地

当社は、事業資産については各事業部門別（但し農機事業部については工場別）、遊休資産については個別物件単位を独立したキャッシュ・フローを生む最小の単位として資産のグルーピングを行っております。

上記の秋田県能代市に保有する土地については、当初工場用地として取得しましたが、使用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額27,516千円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、遊休地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として固定資産税評価額に基づき算定しております

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 千円)

第 60 期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	第 61 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 238,222	現金及び預金勘定 231,992
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 210,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 210,000
現金及び現金同等物 28,222	現金及び現金同等物 21,992

(リース取引関係)

(単位 千円)

摘 要	第 60 期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日				第 61 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	106,080	75,140	30,940		106,080	85,748	20,332	
	134,570	79,274	55,295		125,196	92,677	32,518	
	240,650	154,414	86,235		231,276	178,425	52,850	
未経過リース料期末残高相当額	1年以内 33,578 1年超 52,657 合計 86,235			同 左	1年以内 29,330 1年超 23,519 合計 52,850			
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料 36,656 減価償却費相当額 36,656			同 左	支払リース料 33,578 減価償却費相当額 33,578			
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同 左				

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	種 類	第60期 (平成16年3月31日現在)			第61期 (平成17年3月31日現在)		
		取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	147,038	304,271	157,232	144,518	311,342	166,824
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	1,718	2,060	341	1,718	2,012	293
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	148,757	306,331	157,574	146,237	313,354	167,117
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	255,940	223,253	32,687	258,460	244,141	14,319
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	255,940	223,253	32,687	258,460	244,141	14,319
	合計	404,697	529,585	124,887	404,697	557,496	152,798

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 千円)

	第60期 (平成16年3月31日現在)	第61期 (平成17年3月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	10,000	10,000
(2) その他有価証券		
非上場株式	16,600	16,600

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位 千円)

	第60期(平成16年3月31日現在)				第61期(平成17年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	2,060	-	-	2,012	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	2,060	-	-	2,012	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建買入れ債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同 左 ヘッジ対象.....同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、貿易部が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成17年3月31日)</p>
<p>ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度を併用しております。

なお、適格退職年金制度については、第21期(昭和39年7月)より従来の退職一時金制度に追加して採用しております。

また、総合設立型農業機械製造業厚生年金基金が平成4年に設立され、当社は同時期に退職一時金の一部を厚生年金基金制度に移行しました。この移行部分は、当事業年度末現在14.0%となっております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位 千円)

	第 60 期 (平成16年3月31日現在)	第 61 期 (平成17年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	712,292	752,188
(2) 年金資産	90,663	102,855
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	621,629	649,332
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	621,629	649,332
(6) 前払年金費用	-	-
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	621,629	649,332

第 60 期
(平成16年3月31日現在)

- (注) 1. 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 上記内訳には総合設立型厚生年金基金である「農業機械製造業厚生年金基金」の年金資産の額(316,475千円)は含めておりません。

第 61 期
(平成17年3月31日現在)

- (注) 1. 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 上記内訳には総合設立型厚生年金基金である「農業機械製造業厚生年金基金」の年金資産の額(359,790千円)は含めておりません。

3. 退職給付費用の内訳

(単位 千円)

	第 60 期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	第 61 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
(1) 勤務費用	75,013	95,262
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
(3) 退職給付費用	75,013	95,262

第 60 期
自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日

- (注) 1. 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 総合設立型厚生年金基金である「農業機械製造業厚生年金基金」の掛金33,887千円は、勤務費用に含めております。

第 61 期
自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日

- (注) 1. 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 総合設立型厚生年金基金である「農業機械製造業厚生年金基金」の掛金33,637千円は、勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

第 60 期
自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日

当社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載をしております。

第 61 期
自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日

当社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載をしております。

(税効果会計関係)

(単位 千円)

第 60 期 (平成16年3月31日現在)	第 61 期 (平成17年3月31日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金繰入超過額 38,656</p> <p>退職給付引当金 230,349</p> <p>役員退職慰労引当金 30,485</p> <p>繰延資産償却超過額 7,489</p> <p>ゴルフ会員権評価損 22,148</p> <p>未払事業税否認 2,580</p> <p>その他 13,239</p> <p>繰延税金資産計 344,950</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 49,705</p> <p>固定資産圧縮積立金 433</p> <p>繰延税金負債計 50,138</p> <p>繰延税金資産の純額 294,812</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金繰入超過額 38,052</p> <p>退職給付引当金 247,266</p> <p>役員退職慰労引当金 33,876</p> <p>繰延資産償却超過額 5,013</p> <p>ゴルフ会員権評価損 18,753</p> <p>未払事業税否認 9,912</p> <p>その他 25,323</p> <p>繰延税金資産小計 378,197</p> <p>評価性引当金 12,679</p> <p>繰延税金資産合計 365,517</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 60,813</p> <p>固定資産圧縮積立金 -</p> <p>繰延税金負債計 60,813</p> <p>繰延税金資産の純額 304,704</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7%</p> <p>住民税均等割等 5.7%</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.6%</p> <p>税額控除 6.3%</p> <p>その他 0.9%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.6%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.8%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9%</p> <p>住民税均等割等 5.9%</p> <p>評価性引当による期末繰延税金資産の減額修正 5.5%</p> <p>税額控除 10.0%</p> <p>その他 0.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.1%</p>

(関連当事者との取引)

第 60 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

親会社及び法人主要株主等

(単位 千円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
その他の関係会社	タナシン 電機株式 会社	東京都世 田谷区	80,000	電器音響部 品の製造販 売	被所有 直接19.55%	3人	電器音 響部 の販売	電器音響部 品の売上	6,773,481	受取手形	537,468
										売掛金	610,975

(注) 1 . 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれて
おります。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売価格については仕入原価、市場価格等を勘案し每期交渉の上決定しております。

第 61 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

親会社及び法人主要株主等

(単位 千円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
その他の関係会社	タナシン 電機株式 会社	東京都世 田谷区	80,000	電器音響部 品の製造販 売	被所有 直接19.40%	3人	電器音 響部 の販売	電器音響部 品の売上	6,189,509	受取手形	344,909
										売掛金	444,685

(注) 1 . 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれて
おります。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売価格については仕入原価、市場価格等を勘案し每期交渉の上決定しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 千円)

事業部門別	期 別	第60期		第61期	
		自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
農機事業部		4,287,233		4,549,943	
軸受事業部		493,135		541,846	
合計		4,780,368		5,091,789	

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

(単位 千円)

事業部門別	期 別	第60期		第61期	
		自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
農機事業部		403,957		493,646	
電器音響事業部		6,631,158		6,069,852	
合計		7,035,115		6,563,498	

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

(1) 受注高

(単位 千円)

事業部門別	期 別	第60期		第61期	
		自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
電器音響事業部		6,743,481		6,079,509	
合計		6,743,481		6,079,509	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注残高

(単位 千円)

事業部門別	期 別	第60期		第61期	
		自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
電器音響事業部		1,110,000		1,000,000	
合計		1,110,000		1,000,000	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

(単位 千円)

事業部門別	期 別	第60期		第61期	
		自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
農機事業部		4,718,826		4,761,755	
電器音響事業部		6,773,481		6,189,509	
軸受事業部		498,595		542,625	
合計		11,990,903		11,493,890	

(注) 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

(単位 千円)

相 手 先	第 60 期		第 61 期	
	金 額	割 合	金 額	割 合
タナシン電機株	6,773,481	56.5 %	6,189,509	53.9 %

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動(平成17年6月29日付)

取締役の昇格

常務取締役

大井泰嗣(現 当社取締役軸受事業部、総務部担当)

新任取締役候補

取締役

松本充生(現 当社営業部部長)

社外取締役(非常勤) 萬田武志(現 当社顧問)

(注) 萬田武志氏は、商法第188条第2項第7号の2に規定する社外取締役であります。

退任予定取締役

常務取締役

鵜飼和雄